

当レポートでは、2019年9月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書（※）発行企業306社の記載内容を対象に価値創造プロセス図の掲載状況や記載内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信する。

（\*）狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

## 【関連レポート】

研究員レポート「統合報告書分析レポート（価値創造プロセス・インプット）」

<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat/2018/post625.html>

研究員レポート「価値創造プロセス・事業活動～アウトカム編」

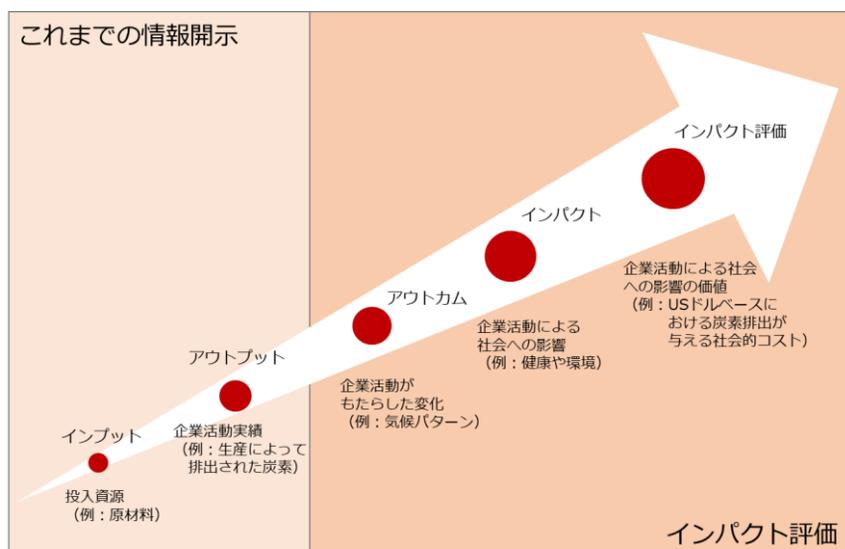
<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat/2018/post655.html>

## レポートサマリー

- 価値創造プロセス図を示す企業は268社（87.6%）
- 資本などのインプットを定量的に掲載している企業は38.8%、アウトプット・アウトカムを定量的に掲載している企業は30.2%
- 価値創造プロセス図の検討を通じ、自社の価値創造能力の評価や意思決定への活用を積極化する企業の増加に期待

企業における非財務指標を含めた価値評価については、WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）の

非公式グループであるインパクト評価円卓会議（Impact Valuation Roundtable）が、2017年に公表した白書※1において従来の情報開示からインパクト評価への流れの概念を



（出所） Impact Valuation Roundtable(2017)を基にESG/統合報告研究室加筆作成

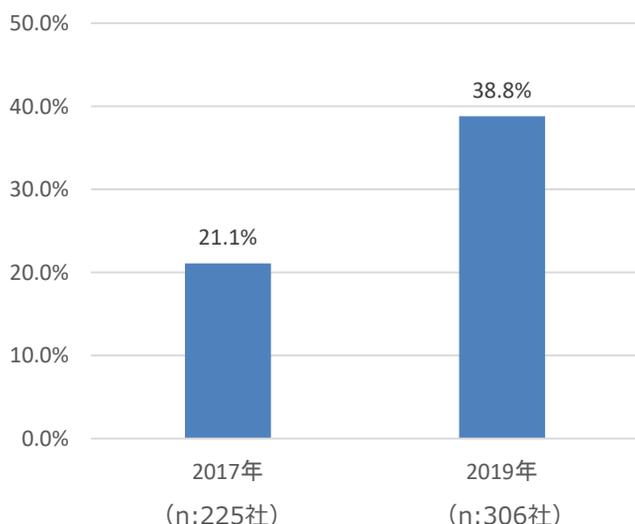
示している。これによれば、今後の情報開示の方向性として企業活動によって創出されるアウトプットのみならず、社会に対して与えるインパクト評価を可能な限り示すことが期待されている。

企業評価における非財務面を含めた情報の重要性が高まるなか、国際統合報告評議会（IIRC）は2013年に国際統合報告フレームワークを策定した。同フレームワークの基礎概念は、組織が利用し影響を与える「資本」についての洞察を提供することを目的としている。IIRCのフレームワークで示された価値創造プロセス図は、価値の蓄積としての「資本」が組織の活動とアウトプットを通じていかに増減し、変換されたのかを図式化しようとするものである。当研究室による前回調査では、価値創造プロセス図等の掲載は要求事項ではないものの、日本企業が価値創造の全体像を具体化することに意欲的に取り組んできたことを報告している。

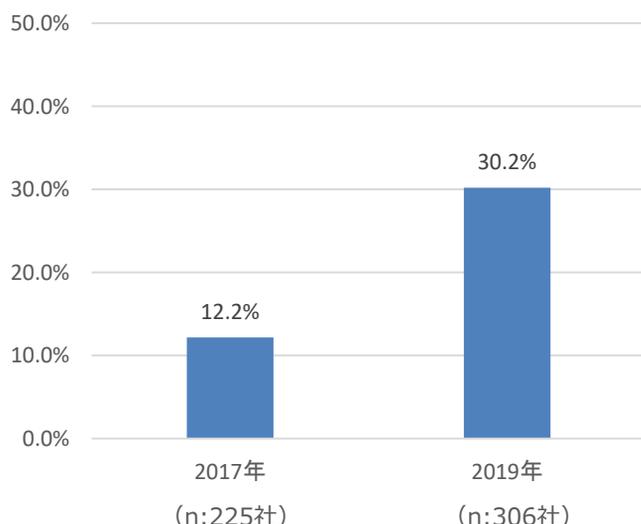
今回の調査の結果、狭義の統合報告書発行企業のうち268社(87.6%)が「価値創造プロセス」や「価値創造モデル」といった類似するタイトルで価値創造の全体像を示しており、前回調査時と同様に多くの企業が取り組んでいた。

また、インプットを定量化し示している企業は268社中104社(38.8%)、価値創造の成果としてのアウトプット・アウトカムを定量化し示す企業は81社(30.2%)であった。さらに、定量的に示された資本の内訳を確認すると、企業活動の結果として財務面のアウトプットのみを定量化している企業は38社あった。インプットを定量化している企業のうち、投入された資本のうち財務資本のみを示している企業は3社と僅少にとどまっていたことを鑑みると、価値創造の成果を定量化し示すことには難しさが伴うようだ。

【定量的なインプットの掲載状況】



【定量的なアウトプット・アウトカムの掲載状況】



なお、企業活動に投入されたインプットと、企業活動によって創出されたアウトプット・アウトカムとの両方について定量的に示した企業は54社(20.1%)であった。

海外では、一部の企業で非財務的な「資本」においてもその増減を金額という形で定量化し、自社の創出した価値の評価に取り組む企業が出現しているほか、発行時期の関係で今回の調査対象企業には該当しないが国内では武田薬品工業も「Sustainable Value Report 2019」※2において社会的価値の明示に取り組んでいる。企業活動によって社会に対しどのような便益ないし損失を与えたのかまで計測し評価するためには共通の単位によって定量化することが望ましい。金額換算によるインパクト評価に取り組む企業の事例をみると、現時点で入手可能なデータに基づき、できる範囲で計測・評価を行っている状況で、経年での比較や他社との比較は困難であり、指標の網羅性といった点でも総合的な価値評価に用いるレベルにはない。

しかしながら、自社の企業活動に投入した資本や企業活動によって創出された非財務面を含む価値を定量化する取り組みは、進捗や改善など経営上の意思決定に資するという点では一定の役割を果たすことになるだろう。

統合報告書を制作するなかで、価値創造プロセス図の内容要素を検討することが自社の価値創造能力を再認識する機会となりうる。企業活動が社会に対して与えるインパクトを定量的に評価することは困難であり、検討すべき課題も多いが、企業の価値の蓄積である資本の増減を定量化することで社内外のより質の高い議論が可能となりうることは想像に難くない。統合報告書制作を通じて生じる議論に価値を見出し、自社内の行動変容につなげようとする企業の増加を期待する。

※1 Impact Valuation Roundtable 2017, “Operationalizing Impact Valuation”

[http://docs.wbcsd.org/2017/04/IVR\\_Impact%20Valuation\\_White\\_Paper.pdf](http://docs.wbcsd.org/2017/04/IVR_Impact%20Valuation_White_Paper.pdf)

※2 武田薬品工業株式会社「Sustainable Value Report 2019」

[https://www.takeda.com/siteassets/jp/home/csr/sustainable-value-report/svr2019\\_en.pdf](https://www.takeda.com/siteassets/jp/home/csr/sustainable-value-report/svr2019_en.pdf)